

## 「共通基礎演習」におけるアクティブ・ラーニングの実践

### —初年次教育授業デザインとアクティブ・ラーニングの要素の仕組—

小西幸男

#### 要旨

本稿では、甲南大学の共通教育センターが提供する初年次教育から高等教育で学びのスタイルを確立させるために導入した新しい学部横断型の基礎教養科目である「共通基礎演習」での実践を取り上げ考察する。授業デザインの構成の工夫、どのようにアクティブ・ラーニングを意図し、実践しているか、全体の指導からいかに学びを定着させるための工夫を行っているかを提示し、検証する。15回の授業内で要素に留意して知識・能力を獲得させ、資質、能力面での向上をデザインし、大学生として理想的な学びの姿を習得させるか、また通産省および文部科学省がこれからの社会に必要な人材に要求する「学士力」・「社会人基礎力」の養成を実践的に授業として展開できるかを考察する。この「共通基礎演習」が社会から求められている「学ぶ力」としての基礎をどのように学生に対して実感として習得されているかについてもインタビュー調査の聞き取りの結果からその効果を確認できたことを報告する。

#### キーワード

アクティブ・ラーニング、カリキュラム、学び、学士力、社会人基礎力

#### 目次

はじめに

- I 社会から求められる「社会人基礎力」「学士力」とは何か
- II 「共通基礎演習」で育成を目指す「社会人基礎力」と「学士力」とは
- III 「共通基礎演習」の授業デザイン

結びにかえて

## はじめに

社会全体でもコミュニケーションのあり方、情報や知能の習得方法が目まぐるしく変化している現在では、高等教育における学びのスタイルの変容も余儀なくされている。文部科学省の中央教育審議会の要請からもわかるように授業の運営方法においても、「学び」の質の保証をするためにも大きな変化が必要とされている。受動的な授業形態から能動的な授業形態へと高等教育で求められる学びのスタイルも変わってきている<sup>1</sup>。中央教育審議会の答申で「アクティブ・ラーニング」という言葉が登場したのは、2012年8月である。中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質転換に向けて」において、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し相互に刺激を与えながら知的に成長する場を作り、学生が主体的に問題を発見し解を見出していう能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要」と記述されてからであるが、それ以前から学校教育や授業改革において学習者の主体性や能動性、経験や活動を重視し、知識や技能を習得させ、資質や能力の向上を試行錯誤する取り組みは明治時代に学校教育が誕生して以来、絶え間なく問い続けられたことである。しかし、義務教育では1960年頃から概ね10年毎に学習指導要領等で改定が行われ、学力の向上を図っている<sup>2</sup>。

高度経済成長の中、1960年ごろからはカリキュラム上の系統性を中心とした教育内容も授業時間数も量的に増え、この頃また高校への進学率も90%を超え、

---

<sup>1</sup> 中央教育審議会からの近年の要請は、本誌の山本真知子「COVID-19 流行下における遠隔授業とアクティブ・ラーニング～大学設置基準、メディア授業告示、文部科学省通知を前提に～」を参照。

<sup>2</sup> 教育課程研究会編著『「アクティブ・ラーニング」を考える』東洋館出版社（2016）p.27,pp.250-268（資料）。昭和22年に「教科課程、教科内容及びその取扱い」の基準である小学校学習指導要領が初めて編集、刊行されて以来、昭和26年、33年、1968年、1975年、1989年、1999年の全面改訂を経て、それ以降も概ね10年おきに教育課程の基準として改正を行っている。特に1968年の改訂では、学校教育法施工規則の改正を伴った大きな改訂を行った。

「詰め込み教育」という世俗的な揶揄用語もマスコミで使用されるような最盛期を迎えていた。知識をいかに詰め込むかが基礎学力の充実、強いては質的な保証の焦点でもあった。教育政策の面でも 1960 年人口増加と高度経済成長を反映して、高等専門学校制度の創設など工業化に応える理数系教育を充実させる方向へと配慮されたのである。

しかし、1970 年代後半にはそれまでの「詰め込み教育」が学習者の過剰な負担や競争に拍車をかけ、自由な発想や構想力を生み出す時間の確保ができていないのではないかという懸念から、学習指導要領においては、各教科の基礎的・基本的な事項を習得できるような厳選された教育内容を指導する方向へと改正された<sup>3</sup>。この時に「ゆとりある充実した学校生活の実現＝学習負担の適正化」を掲げた学習指導要領<sup>4</sup>が「ゆとり教育」との批判を後にうける改正であった。学習指導要領では、初等中等教育の現場で揺れた量的および質的な教育からの転換<sup>5</sup>を経て、2008 年当時によりやく議論が落ち着き、知識を「習得」、「活用」、「探究」という一連の学習プロセスで「問題解決」のために必要な「思考力」、「判断力」、「表現力」を習得する方向へと焦点が定まってきた<sup>6</sup>

「詰め込み教育」も「ゆとり教育」も教育の質を「思考力」、「判断力」、「表現力」、「問題解決力」の観点から習得させ、向上させるための試行錯誤であったといえよう。

これまで知識の伝達・収集方法が図書や映像資料を大学図書館、講義や実習を中心としてきた時代からインターネット環境を駆使した情報収集と発信方法へと急速に変化してきたことにより、データや必要な知識の収集は従来の時間をかけて修得する方法から時間的には短縮され、物理的にも容易になってきた。

---

<sup>3</sup> 平成元年の学習指導要領改正では、「社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成」を主旨としている。文部科学省 HP 新しい学習指導要領のねらいの実現に向けて（参考資料）（[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1321018.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1321018.htm) 2021 年 12 月 21 日確認）

<sup>4</sup> 同上。

<sup>5</sup> 平成 10 年改正では、『自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成』を主旨とし、教育内容の厳選、総合的な学習の時間の新設などを行った。

<sup>6</sup> 同上。

高等教育においても学習環境の中でその変化は著しく、社会一般でも情報伝達や収集の方法は日々進化し急速急激に変容している。そうした意味では、従来の初等中等教育の学習指導要領で10年ごとに改訂され、その先の2～30年先での教育成果を見越した教育をおこなう方針のもとに育てられた学生たちが、高等教育である大学の教育制度の中で、修得する能力の質的变化は、大きく変わってきていることは容易に考えられることである。

## I 社会から求められる教育

一つの社会からの要請として、経済通産省が2006年に出した報告書<sup>7</sup>では、「AI×データ」に牽引される「第4次産業革命<sup>8</sup>」に対応できる人材の育成が提案されている。この報告書では、『人生100年時代の社会人基礎力』を修得しておくことが必要であると結論し、グローバル化する社会の中で、「少子高齢化・人口減少」「人生100年時代」「産業構造の変化」で個人の職業人生は長くなり、一つのスキル・経験だけでは長期にわたる活躍が期待できなくなるため、「働くこと」と「学ぶこと」の一体化が必要不可欠であるとしている。

求められる人材像として、社会人基礎力やキャリア意識、スキル修得などを常に刷新できるように「何を学ぶか」を認識し、キャリア教育や体験や学習を量的に考察できるように「どのように学ぶか」を知り、「学んだ後にどのよう

---

<sup>7</sup> 「我が国産業における人材力強化に向けた研究会（人材力研究会）」報告書

平成30年3月版

[https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180319001\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180319001_1.pdf)（2021年12月18日確認）

<sup>8</sup> 内閣府の定義する「第4次産業革命」とは、「18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、IoTおよびビッグデータ、AIを駆使する新しい技術革新のことである。「超スマート社会」実現に向けて、第4次産業革命は生産・販売・消費といった経済活動、健康・医療・公共サービス等の幅広い分野、働き方・ライフスタイルにも影響すると考えられている。

に活躍するか」といったビジョンをもちながらキャリアを築いていく志向が備わっていることを「大人の学び」として必要であるとしている。

この志向性は3つの能力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」と12の能力要素から構成されている<sup>9</sup>。

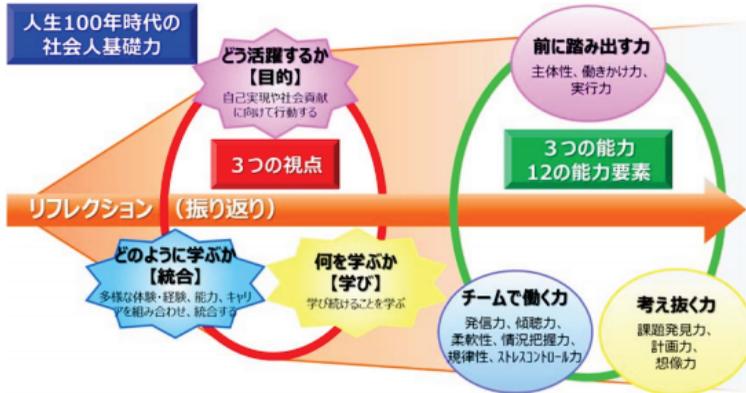


図1. 人生100年時代の社会人基礎力

出典：「我が国産業における人材力強化にむけた研究会」報告書 p.25（平成30年3月）より

通産省の提唱した「社会人基礎力」は、学生を取り巻く学びの環境の社会的な変化に呼応する教育が大学でも求められており、変容する社会の求める「人間力」「問題解決能力」といったものを育成することとして要求されている。

また、それまで実施されてきた実践的に教育現場で取り組まれ、改良されてきた教授法に多角な方法を示唆する学習概念を積極的に導入することが必要とされている。この学習概念が「アクティブ・ラーニング」である。

<sup>9</sup> <https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>（2021年12月18日確認）

	就学前教育 幼稚園教育要領 保育所保育指針	初等中等教育 学習指導要領	高等教育 大学設置基準等	教育と社会との関係の接続 (これまでの重点)	新人 社会人 社会人基礎力 (2006)	中堅 社会人	中高年 社会人
何を学ぶか【学び】	・学びに向かう力が ついてるか	・主体的に自己を 発揮しながら学 びに向かう態度 はついているか	・どんな専門分野 を修めて社会で 活躍するための 礎とするか		・自らが付加価値 を生み出すため の学びはなにか ・学びの広さや深 さを得らえるか	・強みを伸ばし、 弱みを克服する 学びはなにか ・社会や技術の 変化に対応す るための学びは なにか	・持続的に活躍し 続けるために必要 な学びはなにか ・経験等を引き継 ぐための学びはな にか
どのように学ぶか【統合】	・大人との触れ合 いは十分か ・他者との関わりは 十分か	・学校種間の連携 や交流は十分か ・共に尊重し合い ながら協働して 生活していく態度 はついているか	・年代、地域、文 化などを超えた多 様な人と関わっ ているか		・多様な人と出会 い、視野を広く 持ち、多様な機 会を得ているか	・多様な人との関 係性を構築し、 価値の創出に 向けて組み合わ せているか	・多様な人との関 係性を活用し、 活躍の場や活動 の領域をこれまで より広げているか
どう活躍するか【目的】	・よりよい生活を営 もうとしているか	・自分のよさや可 能性を認識して いるか	・得手不得手を踏 まえて、企業・社 会とどのように 関わりたいか		・組織や家庭との 関係でどんな自 分でありたいか	・自己実現するた めに必要な行 動が必要か	・これまでの経験 を踏まえ自らが社 会に提供できる 価値はなにか
3つの能力 12の能力要素	リフレクション（振り返り）				リフレクション（振り返り）		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主体的・対話的で深い学び</li> <li>・キャリア教育の充実</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な経験の積み重ね</li> <li>・リフレクションと多様なフィードバックの積み重ね</li> </ul>		
	教育や体験活動を通じた育成／育成の支援				仕事や地域での実践を通じた深化／研鑽環境の整備		

図 2. 教育と社会との関係の接続

出典：「我が国産業における人材力強化にむけた研究会」報告書 p.28（平成 30 年 3 月）より

前述の通産省の要請を反映した報告書からもわかるように、教育政策の政策課題として検討されるに至った「社会人基礎力」は 高等教育においては、「学士力」という概念で表現された。2008 年 3 月 25 日の中央教育審議会大学分科会「学士課程教育の構築に向けて」において大学での授業のあり方の改革の手法として、学生の主体的・能動的な学びを引き出す教授法が検討された。ここにおいて、「学士力」は 4 つの能力要素、「受動的能動的理解」「汎用的技能」「態度・指向性」「統合的な学習経験と創造的思考力」とさらに明文化され、それぞれに詳細な能力の内容を定め教育カリキュラムに反映すべきものとなった。4 年後の 2012 年には、さらに教育概念の中の習得すべき能力要素として、高等教育における具体的な教授法への言及を含めて、カリキュラムに反映されていくようになる。中央教育審議会の第 82 回総会において、一般的に「質的転換答申」と呼ばれる「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申)が取りまとめられた。その中で学生が主体的に問題を発見し解決する能動的学修が肝

要であるとしている。同様に初等中等教育においても教育課程の基準の在り方についても 2014 年以降、積極的に文部科学大臣の諮問にはじまり、主体的・協働的に学ぶ学習に言及し、小学校から高大接続・大学入試、そして大学に至るすべての教育の課程で教育法の改善を提案し、大学においても授業改善への提案として「能動的学修、主体的・協働的学習・指導方法」にアクティブ・ラーニングの要素を採用、導入することとしている。なお、2012 年の答申では、その付属文書である用語集の中でアクティブ・ラーニングを次のように定義している。

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である

(2012 年中央教育審議会答申用語集より抜粋引用)

この答申では、時代の潮流の大きな構造変化が政治、経済、社会、文化、その他の多方面でおこっており、「グローバル化や情報化の進展、少子高齢化などの社会の急激な変化は、社会の活力の低下、経済状況の厳しさの拡大、地域間の格差の広がり、日本型雇用環境の変容、産業構造の変化、人間関係の希薄化、格差の再生産・固定化、豊かさの変容など、様々な形で我が国社会のあらゆる側面に影響を及ぼしている。さらに、知識を基盤とする経営の進展、労働市場や就業状況の流動化、情報流通の加速化や価値観の急速な変化などが伴い、個人にとっても社会にとっても将来の予測が困難な時代が到来」<sup>10</sup>すると分析している。前述の通産省の報告書では、社会に必要な人材確保に対する諸策と

---

<sup>10</sup> 2012 年中央教育審議会答申 p.5 より引用

して「人生 100 年時代」におけるキャリアや働き方の変化と環境整備を必要として、「中核人材」を企業の成長や地域活性化の柱に据え、その人材確保を受け入れ主体としての中小企業に人材の育成と採用を求め、「予測が困難な時代」の社会の変容の課題に対応する人材の育成と未来を担う学術研究の発展を大学に託すとしている。また、答申では、国公立大学の法人化や私立大学での認証評価制度の導入など、大学の運営も組織化されてきたことを契機に教育の在り方を再定義し、根本的に見直し、社会の期待に応えられる教育機関として未来に寄与し、社会をリードする大学への学士課程教育の質的転換をする方針を明示している。

## II 「共通基礎演習」で育成を目指す「社会人基礎力」と「学士力」とは

これらの社会的なニーズを大学教育の中で実現するために、甲南大学共通教育センターの提供する「共通基礎演習」は、アクティブ・ラーニングの学習概念を取り入れ、特徴の一つでもある学部横断型を採用して初年次教育に新しいコンセプトの科目として誕生した。

「共通基礎演習」におけるアクティブ・ラーニングの授業デザインは、社会の求める学生像として「社会人基礎力」を備えた「学士力」を持つ学生の初年次での育成が中心的な目的である。

2016 年度から導入された「共通基礎演習」は共通基礎科目に位置付けられ、これまでも各学部において学部のカリキュラムに必要な初年次教育として提供されている「基礎演習」とは違うアプローチで運営されている。特徴の一つは、授業デザインにおいて、学部横断型にしていることである。これは、学部の垣根を越えて構成されており、様々な学究が学部によって学究の指向性や知識のバックグラウンドの違う学生がともに授業を受けることによって、社会でも体験する多様性、すなわち違った価値観や能力・技能をもった属性の違う人の集団の中で学生個々の能力を引き出す可能性を増すことを意図している。

授業を通して、実社会でも要求とされる問題発見や問題解決のために必要とされる「社会人基礎力」を習得させ、様々な角度からコミュニケーション能力

を育成し、授業を通して協働経験を大学教育の早期に体験させ、大学4年間で学ぶのに必要な能力を習得させる試みである。

現状では、「共通基礎演習」は、2016年度から2021年度まで専任教員によるプログラムの改良が加えられ、現在に至っている。参考に2016年度シラバスを掲載する。何を学ぶかについては、「授業内容」と「到達目標」を下記表1のようにシラバスで多様なものの見方をつけるために1つのテーマにじっくり取り組むプロジェクト学習を行うことなどを表記している。

表 1. 2016 年度シラバス

授業内容	本演習は、甲南大学の建学の精神や教育理念に関する認識を深めながら、甲南大学で学ぶことの意味を考え、学生生活の有意義な過ごし方と社会人として通用する生活態度を身につけるとともに、自らのキャリア創生に対する意識を高めることを目的として、全学部の1年生を対象に開講します。いろいろな学部の学生が協力しながら一つのテーマに取り組むことを通じて、コミュニケーション能力を高め、多様なものの見方を身につけることができるよう、プロジェクト学習を行います。具体的には、1チーム4-5名程度のグループで1つのテーマについて共同研究し、その成果をまとめ、報告するという形で進めます。また、学びの意義を考えるための手掛かりとなるよう、キャリア関連の講義、論理的な文章を書くための講義等も行います。外部講師による講義やディベートなども予定されています。普通の講義とは異なったスタイルで行う、まったく新しい学生参加型の楽しい演習です。
到達目標	この演習の目的は次の通りです。 ①受講生ひとりひとりが大学における4年間の学びを確かなものにするための基礎的教養と甲南大学学生としての素養を身につけることを目的とします。 ②様々な学部の学生が協力しながら一つのテーマに取り組むことを通じて、コミュニケーション能力を高め、多様なものの見方を身につけることを目的とします。 ③他学部の友人作りをはじめ、いろいろな人たちとの交流を通じて人間関係を広げ、深めることを目的とします。 ④キャリア関連の講義を通じて、自分の進路を見つけることを目的とします。 ⑤「学び」の楽しさを実感することを目的とします。

また、2021年度でも同様に、学びの内容を「授業内容」と「到達目標」として表2のように表記した。

表 2. 2021 年度シラバス

授業概要	本演習では、甲南大学の建学の精神や教育理念について認識を深め、「甲南大学での学び」の意義を考え、学生生活を「より良い」ものとし、社会人・成人へとつながる生活のスタンスを形成し、自らのキャリア創生（人生のデザイン）に対する認識を醸成していくために、全学部の1年生を対象として開講します。このため、プロジェクト型学習の形態をとり、いろいろな学部の学生が、どの学部かを意識せず一つのテーマに多様にアプローチし、互いにコミュニケーションを図り、自然に多様なものの見方を身につけ、日本語（考える、表現する、聞いて理解する、記憶し考え方を身につける）を大学・社会人レベルにアップしていく機運を次第に作っていくことを目指します。大学での学びの意義を考えるための手がかりとなるよう、知ったこと・思うこと・意欲することを表現する指導を行います。他の授業とは異なったスタイルで学生参加型の楽しい演習となります。
到達目標	<p>(1) 科目における到達目標 他の学生と協力しながら、一つのテーマについて共に考え、結論をまとめ、報告することができるようになります。</p> <p>(2) 授業科目表における到達目標 A. 論理的思考力、伝えたい内容を適切に表現し、伝達する能力、問題解決能力を身につけます。 B. 他者と協調・協働し、自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を身につけます。 C. 大学における学びの基盤となる基礎的読解力や文章表現力などを習得します。 D. 知への興味や関心を引き出し、物事を深く考えるための知的基盤形成を促す教養を身につけます。</p>

「授業概要」「到達目標」に示す通り、論理的な思考力・伝達する能力・問題解決力を習得させることを主としている。授業構成では、段階的に受動的な中にも個々の能動的なアプローチが要求される授業、また徐々に能動的な協働が要求される形態へとプログラムを変化させながら成長して習得できるようにデザインしている。要素としては、大学の授業形態での一つである、知能および情報を享受する講義形式の授業、協働を実現するために必要な根幹の姿勢を研修で学ぶ自己探求を行う授業、アクティブ・ラーニングの手法でも親しみのあるリフレクションペーパーを使った授業での自己の振り返りを重視した学生参加型の授業、共同学習を取り入れた協働作業を伴うプロジェクト学習、パワーポイントを使った発表、コンペティション形式をとった発表の機会などである。全 15 回の後半で行うプロジェクト学習授業では問題解決学習（PBL 学習：Problem・Based Learning）を採用している。なお、PBL 学習には Project Based Learning と Problem Based Learning の 2 種類がアクティブ・ラーニングの教授法ある<sup>11</sup>。

<sup>11</sup> 一般に使われる用語である「PBL 学習」には、プロブレムベースドラーニング(Problem Based Learning：問題解決学習)とプロジェクトベースドラーニング(Project Based Learning プロジェクト学習)があり、その詳細な定義の違いは、学習を進める上でのプロセスに違いがある。この違いに関して、Problem Based Learning は学習者が自分から問題を発見し、その問題を解決するプロセスに従事する教授・学習法であり、Project Base

### Ⅲ「共通基礎演習」の授業デザイン

#### Ⅲ－１全体の構成について

2021年度現在、本授業は本学の新生2,166名の約3分の1強が履修できるように開講されている。初年次教育の半期の選択科目となっており、全学生を対象にした開講数を確保できていない理由は、最終的なプロジェクト学習では1クラス20名までの全クラスを共通教育センターの専任教員で指導することを大切にしているためである。前期29クラス、後期12クラスの年間合計41クラス開講しており、抽選で選ばれた820名の学生が履修している。開講クラス数は、開講を始めた2016年の年間開講数32クラスから徐々に対応可能数を増やし9クラス増えて現在に至っている。

専任教員からの指導を大切にする理由は、授業のデザインの改善と調整を行い、授業のノウハウと授業の運営状況の確認を密にし、学生の自覚や成長の過程の様子を常にシェアし、アップデートするためである。カリキュラム自体は年度ごとに改編することを原則としている。

2021年度の開講曜日とクラス数は下記の表のとおりである。

2021年度 前期開講		2021年度 後期開講	
開講曜日	クラス数	開講曜日	クラス数
月	9	月	7
火	6	金	5
水	8		
金	6		

leaning では学習者が挑戦すべき問い活動に基づいた複雑な学習課題を扱う中で、問題解決のデザイン・実施・リフレクション・問題解決・意思決定を行う授業・学習法であると定義づけしている。岩崎千晶 編著(2014)『大学生の学びを育む学習環境のデザインー新しいパラダイムが拓くアクティブ・ラーニングへの挑戦ー』p.28 関西大学出版部を参照。

全体の構成では、2016年度の試行デザインで始めた授業デザインから幾つかの点を改善し、年度毎の状況に合わせて変更を重ねている。下記に掲示する表ではカリキュラムを大きな変化をさせた年度の比較ができるように2016年度、2019年度、2021年度を対照させている。

2020年度からは、COVID-19の影響を受け、それまでの対面授業での対応を基本として改編してきたものにさらに遠隔授業での対応も検討した。2020年度に関しては、授業開始の直前から、入学式もガイダンスも例年のように対面で行うこともできず、混乱の中で新年度を開くことになり、本学だけでなく、全国的にも混沌とした状況であった。全くオリエンテーションも出来ない授業形態でのスタートは想定はしていなかったが、オンラインでのカリキュラムミーティングを行い、従来は、大教室で行った対面での受動的な要素の多いオリエンテーションからノートテイキング、アカデミックライティングなどの、講義形式の授業ビデオ指導部分を含めた、オンデマンド方式に切り替えた。しかし、対面でのガイダンスの機会もなく、入学時から授業開始まで、一方的な情報セッションでのみ学生を指導することになった事態に対応すべく、精神的なサポートも含め、授業時間帯を活用して、複数の教員によるネット上の談話室のような相談アワーを ZOOM で行い、学生が学習時に全く孤立してしまい不安を抱えないように配慮するなどの工夫をした。また、テクニカルなサポートは学習支援センターがインターネットでの学習環境などへのアドバイスも行うことで、履修学生ができるだけスムーズな大学での新しい授業に馴染めるよう全学的にも最大限の工夫をして対応をはかった。

## シラバス対照表（筆者転記作成）

講義回*	2016年度*	2019年度*	2021年度*
第1回*	全体オリエンテーション(学長による お話、共通教育センター長による本演習の目的・内容・進め方等についての説明、国際交流センター・地域連携センターからの案内その他)、その後、各クラスの教員紹介*	全体オリエンテーション(学長によるお話、共通教育センター所長による本演習の目的・内容・進め方等についての説明) 国際交流・地域連携センターからの案内(ノートテイキング)、教員自己紹介*	オリエンテーション&サーティフィケート紹介(Web活用授業・オンデマンド)*
第2回*	キャリア教育 キャリア講師による講義および各種のワーク*	平生先生の生涯(学内講師による ノートテイキング・振り返り)*	ノートテイキング(Web活用授業・オンデマンド)*
第3回*	自己探求(白川キャンパスで実施)午前9～午後4時半まで*	自己探求(5号館)*	自校教育(Web活用授業・オンデマンド)*
第4回*	第3回で置き換え*	第3回で置き換え*	アカデミックライティング入門編・発展編(対面)*
第5回*	第3回で置き換え*	第3回で置き換え*	自己探求-1(対面)*
第6回*	創設者平生先生の生涯と思想に関する*	プレゼンテーション講座・お題の発表・クラス分け*	自己探求-2(対面)*
第7回*	新聞から読み取る現代社会①新聞社講師による講義およびワーク*	プロジェクト学習①テーマに関する資料収集・分析、ディスカッションを通じた検討とまとめ*	グループワーク導入演習'なんぼう君を全国区にしよう！'(対面授業)*
第8回*	新聞から読み取る現代社会②新聞社講師による講義およびワーク*	プロジェクト学習②*	テーマ発表とグループワーク発展演習①(対面)*
第9回*	外部講師による講義とプロジェクトの「お題」の提示*	プロジェクト学習③*	グループワーク発展演習②対面*
第10回*	回 プロジェクト学習①テーマに関する資料収集・分析、ディスカッションを通じた検討とまとめ*	プロジェクト学習④*	グループワーク発展演習③対面*
第11回*	プロジェクト学習②*	プロジェクト学習⑤*	グループワーク発展演習④*
第12回*	プロジェクト学習③*	プロジェクト学習⑥*	グループワーク発展演習⑤*
第13回*	回 プロジェクト学習④*	最終研究発表会①プロジェクト研究成果の最終報告発表会*	グループワーク発展演習⑥対面*
第14回*	最終研究発表会① プロジェクト研究成果の最終報告(パワーポイントを使った発表会)*	最終研究発表会①プロジェクト研究成果の最終報告(パワーポイントを使った発表会)*	ふりかえりとまとめ:グループワーク成果発表会①(対面)*
第15回*	最終研究発表会① プロジェクト研究成果の最終報告(パワーポイントを使った発表会)*	全体発表会*	ふりかえりとまとめ:グループワーク成果発表会②(対面)*

2020年度後期および2021年度は、全期間ではないが、キャンパスにおいて対面での授業を行うことが可能な期間ができたため、2020年度ほどの混乱もなく、また、学生側も前年度からの入学前もしくは前期での経験などもあり、オンデマンドやZOOMを駆使した授業への参加も比較的スムーズにできるようになっていたようである。2020年度は、最終発表に関してもZOOMでの開催となった。こちらはプロジェクト学習中に培ったチームワークで初めての試み

であったが、問題なく授業として成立した。2021年度に関しては、プロジェクトに関しては、前期の発表をキャンパス内での遠隔同時配信などで感染対策をしながら、オンライン中継とのハイブリッドで開催することができた。

### Ⅲ-2 カリキュラムの改善と改良と自己探求プログラムについて

カリキュラムを大きく2つに分類すると、前半では大講義室での受動的な情報提供の多い講義型の授業と後半のプロジェクト学習にわけることができる。

前半の講義型の授業をいかに能動的に変化させるかについての工夫は、講義自体が情報の提供であったとしても、その授業内で教材や筆記を通して表現を促し、書いたものに対して近隣の学生間で意見交換するなどの共同や共有の機会を増やすことで、学生の関心が維持でき、学習への主体性を引き出す工夫をした。例えば、創始者平生夙三郎の生涯と偉業についての講義を聞いている際に、その前段階で学んだノートテイキングのテクニックを実践編として体験させ、ノート作成後に近隣して座席している数名の学生間でそれぞれのノートを見せ合うように指導し、コメントや分析、なぜそうしたノートテイキングをしているかなどの説明をさせることなどを通して、互いの違いや良さを共有する時間で知覚していくようにしている。こうした少人数で対話をとおして多様な考え方に気づかせる行程は、主体的・対話的で深い学びへの導入となる。2016年度の初期の段階では新聞記者に協力いただき、学生の関心の高い、もしくは興味の対象となるような社説や新聞記事を読んで自分の意見をまとめ、それを文章表現として学生全員の400字程度の評論を講師である記者が添削して返却し、授業内で実例をあげ解説・指導することで臨場感をもって学生へ書いて表現し伝えることを学ばせるといった方法をとってきた。2019年度では、題材や内容に関しては同様のものを使うが、学ぶ過程においては、学生間でフィードバックをさせる方法を経た後に提出させる方法にかえた。2021年度では、対面し、授業内でお互いへのフィードバックを経て対話的な学びを行うことができなくなったため、詳細にわたるノートテイキングの講義部分のビデオで指導を受けた後に、自分のノート作成に対する分析をさせ、図表化した課題として提出させ、それを学生間でオンラインで閲覧し、確認し合えるようにデザインし

た。その際の課題は下記のように、大学のシステムである MyKONAN で課題として提示されている。

【演習課題（1）ノートテイク体験のノートを共有しよう】

1) 本動画のノートテイク体験で作成したノートスマートフォンなどで撮影後、【提出課題】で添付ファイルの『参照』をクリックし、ファイルを添付し、提出してください。  
 ※撮影できない、アップロードできないという方は、コメント欄にどのような点を意識してノートを取ったか、どんなノートになったのかを具体的に記述してください。  
 ※コメントをWordやメモ帳に入力し、そのデータを添付して提出という方法でも構いません。

2) また、提出の際に、チェック表をもとに自己チェックをし、コメント欄に自己チェックの結果を記載してください。  
 画像が見れない方は、添付データを確認してください。  
 短時間でしたので、Dは省略してもかまいません。（例：A...2、B...3、C...2）

A 講義の理解	講義内容を聴き、教員の発言の意図を理解してノートにまとめているか	1・2・3
B 要点の把握	講義内容の要点を自分の言葉で書きとめているか	1・2・3
C ノートの整理	記号などを用いて、ノートを見やすく整理しているか	1・2・3
D コメント・気づき	ノートに自分の意見や気づきについての記述が書きとめられているか	1・2・3

-----  
 なお、他の受講生の図形を閲覧することができます。  
 ※課題提出後、他の受講生の図形を確認するには、課題の画面でスクロールバーを右側端まで移動させ、【他の提出者】の「確認」をクリックしてください。

図 3. My KONAN での課題表示

このように、対面授業で共有すべき対話しながら多様な考えに触れる部分が学習環境の変化でできない場合は、バーチャル空間で他の学生と課題への回答を共有できる方式へと工夫をした。この構造は、今後、現在広範囲に利用されている ZOOM における図形や情報の共有のみならず、環境によりバーチャル空間での学習が必要になった際にも、主体的・対話的で深い学びを提供する一つの提案となると考えられる。また、この課題を経て、同じ授業で実践的なノートテイキングをオンデマンドの教材でさせる時にも、学生が主体的に取り組むための工夫を行っている。それは、提供する模擬講義の内容に関して、学生生活や大学に関連するものを取り上げ親近性を強化することで、学生が能動的に課題に取り組めるように配慮している。特に学生の関心や興味のある講義を

作成し、それをオンデマンドで聞きながら、ノート作成を課題として提出させる方法に改良するためした工夫を紹介する。模擬講義のタイトルを「卒業生を知ること学ぶ甲南大学」として、10分ほどの講義ビデオにまとめたものを作成し、オンラインで公開しオンデマンド方式で視聴させノートテイキングの課題をできるようにした。教材ビデオ作成では、学生との接点の多くなるように考慮し、本学卒業生でもある教員が本学卒業生で社会のリーダー的な存在になっている著名人とその方々の学びや大学としての特徴といった興味深い内容について語るといった内容となっている。身近な卒業生というキーワードと誰もが知る著名人を題材とすることで、教材に対する興味や関心を抱かせる要素を強化した教材を提供できた。こうした、それぞれの教材の組み立てには、詳細な教材作りとカリキュラムに関する教員の情報交換が必須である。初等中等教育の教育要領中では、「教員が日常的にお互いの授業を検討しながら学び合い、改善していく『授業研究』が行われ、国際的にも高い評価を受けている」<sup>12</sup>教員間の「授業研究」が大学レベルでも現在多く取り組まれているが、こうした教授方法に関する情報交換や意見交換の活動がより活発に行われ、大学での学びのあり方について必要になってくるであろう。

次に、カリキュラムの重要な要素である「自己探求プログラム（研修）」について、そのカリキュラム全体への効果・効用について述べる。2016年度からの大きな改善と改良は、最初の段階で形態の改善と内製化をすることであった。

カリキュラム全体の中での自己探求プログラムの必要性は、アクティブ・ラーニングへの授業内での試行錯誤は初等中等教育からすでに始まっており、実践もされているが、学生の所属性や学習環境の変化が大きく変化する大学においては、学生の戸惑いも大きいと観察される。高校までは学級制があり、担当の教員、また普通の授業でのメンバーも固定的であり、人数的にもまた人間関係的にも数年にわたり同じ所属グループで活動を行う環境である。しかし、これに対し大学では、各学生の置かれる学習環境は、多様な地域から全く新しい

---

<sup>12</sup> 教育課程研究会編著『「アクティブ・ラーニング」を考える』東洋館出版社（2016），p.43. より引用。

集合へと解放され、自主的に新しい関係を構築する必要もあり、各学生が大学に入学するまでに新しい人間関係を築き、新しい素性の集合の中で他の学生とコミュニケーションを図り、学びに必要な関係性を構築する過程を必ずしも同様に体験しているとは限らない。そこで、この自己探求のプログラムと後述のプロジェクト学習では、新しい環境での学びの環境づくりを主体的に行うことができるように理論面でも実践面でも体験できるようにデザインされている。

2016年度の開講当初は、「自己探求プログラム」に関して、教員にとっても新しいチャレンジであり、経験に即したプログラムをデザインすることは困難であったため、外部の社会人対象の企業研修を手がける会社からのプログラム提供を受け、教員はそれをサポートする形態で開始した。

「自己探求プログラム」は、1日の集中講義形式実施する研修で、①自己の学習スタイルを理解し、②チームビルディング、③協働、④他者理解と⑤学生個々の自己の振り返り、⑥コミュニケーションによるフィードバックの伝達などを学ぶ重要な要素を体験するプログラムである。全く面識のない学生のグループがお互いのことを理解するには、どのようなことが必要なのか、またどのようなことを知っておかなければならないかも実践的に演習を行い理論的な説明も受けて学ぶ機会となっている。

外部委託の社会人のトレーニングをする研修では、対象を社会人としていたため、大学生の年齢や経験に沿った最適なプログラムでないところもあった。そのため、本学の学生の傾向や反応を熟知する専任教員によって、最適化をおこない、改訂することとし、次年度には内製化を実現した。翌2017年度からは、研修を前年度の経験を考察して、内製化した研修プログラムと作り直し、回を重ねるごとに微調整を行い、全体的な構成に関しては、大きな要素の変化をさせずに2018年度まで行った。この研修は、2016年度および2017年度までの前後期は、この「自己探求プログラム」はメインキャンパスとは別の白川台キャンパスの研修施設を使用して研修を行った。朝9時にメインキャンパスへ集合し、各曜日の履修者全員（約130～180名）を数台のバスに分乗させて移動し、現地到着後、10時から昼休みも弁当を支給する全日型研修を1日で完

結するプログラムとして実行した。郊外のキャンパスへの移動では、小旅行的な雰囲気も研修の士気を高める効果を奏していた。

しかし、効率化と収容人数を考慮し、2018年度以降、この研修プログラムをメインキャンパスにて執り行うこととした。プログラム内容は、教員の増員とクラス開講数を増加させたこともあり、研修場所であるワークショップに適した講義室の確保、人員の確保など1日研修をおこなうにあたって、学内講義室にて行う開催場所の変更と本校舎で行う学習環境の変化なども考慮し、開催の方法を見直した。改編を重ねて、キャンパスで行う研修として確立されたのは、翌年2019年度である。

当該研修では、以下のようなプログラム内容をおこなっている。

- ① アイスブレイク
- ② 演習1：自己の分析（学習スタイルを分析するワーク）
- ③ 演習2：推察による他者の分析（印象や類推から他者のタイプを推察するワーク）
- ④ 解説（心理学的分析）：「ジョハリの窓」講義
- ⑤ 演習3：マインドマップ作成「理想的な大学生像」を考えよう！
- ⑥ 演習4：協働体験学習（カード情報を使った問題解決型学習）
- ⑦ 総括と自己振り返り

この研修では、心理学的な要素である自己開示や他者とのコミュニケーションを通じた客観的・主観的発見が大切であることを学ぶと同時に協働作業を通じて、仲間作りを学んでいくことになっている。ここでは協働のために必要な、チームへの貢献や自分の意見や思考を他者に伝える意義などを学ぶ。これにより、この研修以降のプロジェクト学習への素地が整うように位置付けられ、デザインされている。また、プロジェクト学習時にも教員からの指導で、学生各自が主体的に学びに向かう姿勢は、自分のための行動であることや、のちに紹介するリフレクションペーパーでの振り返りはこの研修で学んだことを毎回のプロジェクト学習での学びに自己啓発的活かす反復訓練であることも強調する。

カリキュラム上の改編として、当初はプロジェクト学習に引き当てた講義回数がプロジェクト学習で十分とは言えず、自己探求プログラムを変更と同時に後半のプロジェクト学習の回数を増やし、協働について学ぶ機会を増やすことをした。また、毎回の授業の学生のコミュニケーション能力の向上を意図して、授業の最初におこなうアイスブレイクを行い、常にチームビルディングの強化を体験させている。プロジェクト学習の授業では必ず、リフレクションペーパーの提出を義務づけ、自己の振り返りを促している。毎回の授業では、授業の課題を学習・消化すること以外に、「自己探求のプログラム」を通して習得した「社会人基礎力」の育成の重要な要素となる成長への認識強化を促す「振り返り」を継続しておこなうために、リアクションペーパーを用いて自己分析を促している。リアクションペーパーでは、特に学びに向かう力や協働における自分の貢献度や反省、そして次週に向かっての自分に課す課題や目標というものを筆記により公開することで、活動を一人一人の個別やグループの自主性のみ委ねず、協働や相互への意見交換を必ずさせるように指導することを考慮している。このリアクションペーパーを当初は、毎回の授業の後、時間をとって用紙に記入させ、教員が手書きでコメントを記入し、返却して指導する方法を採用していたが、My KONAN のシステムの改善により、システム上に授業終了後、翌日までに自己の振り返りを課題についてではなく、プロジェクト学習への取り組みの姿勢や効果、また他者からの気づきといったものに焦点をあて、「今日の授業での貢献」「今回授業でできなかったこと」「次回の授業でやってみたいこと」などについて、記述したものを翌日までに提出させ、担当教員からコメントをオンラインで返すことができるようになった。学生はこうした教員とのコミュニケーションからも自律は必要であるが、孤立とならないようにサポートされていることを実感できる。これは、学生個々の成長の記録ともなり、最終課題のレポートにも連動しており、経年で提出方法、返却や教員から学生へのコメントの方法などの改善・改編を行ってきた。とくにコロナ禍での孤立感や不安を抱えがちであった学生にはこのコミュニケーションでのサポートは精神的な支えにもなっている。

全体を大きく2つに分け、前半では大学での講義形式の中でいかに受動的な形式の中から能動的な学びの姿勢を持つかということ在意図した授業、後半では、開催曜日の履修者数により同時間帯に複数開設した授業で、それぞれのクラスを大講義室に2～3クラスずつに振り分け、2名の教員が担当する40人から3名の教員が担当する60人程度の中規模クラスにサイズダウンし、「自己探求」の時間を経て、その後、クラス内で4～6名程度の少人数グループに分け、プロジェクト学習の形態を通して「協働」と「コミュニケーション能力の向上」を学ぶという2段階構成にしている。

プロジェクト学習では、課題を状況により毎年変更を重ねている。例えば、「甲南大学の魅力を高めるために～学生からの提案～」といった、自分の所属する大学についての提案をグループで最終的にはパワーポイントで発表し、コンペティション方式でクラス代表が全クラス対抗のプレゼンテーション発表会に臨むことになっている。この過程でも、協働を学ぶために毎回の授業では必要な知識や技能、例えば、問題分析の視点、資料の分析、アンケート調査の手法、プレゼンテーションの作成や実施の手法などを教員から指導を受けるが、主体はあくまで学生たちのグループとなるように時間設定をしている。また、複数クラスを同じ講義室で行う理由は、学生のチームがお互いの進捗状況や企画段階の構想を発表したり、またパワーポイントでの発表の準備の課程を見ることで他から学ぶという機会をふんだんに設けている。

いくつかの要素としては、自分たちの学生生活を“より良き”もの、すなわち、学びの姿勢と環境の築き方を習得するための意識の持ち方、成人、社会人へとつながる生活のスタンスの形成を自らのキャリア創生（人生のデザイン）に対する認識を醸成していくために必須となる能力が問われる問題解決意識の育成、「協働」「協調」をコミュニケーションを通じておこなうことがプロジェクト学習での学びのスタイルを確立させるために重要な意味を持っている。

プロジェクトチームは4名から6名で構成され、いろいろな学部の学生が混ざり合う学部横断型で受講生を構成していることから、意識せずに一つのテーマにそれぞれの学部生の指向性を内包しながら、多様なアプローチに接し、互いにコミュニケーションを図り、自然に多様なものの見方を身につけるプロ

セスもデザインしている。日本語力（考える、表現する、聞いて理解する、言語を介して考え方を身につける）を大学・社会人レベルにアップしていく機運を次第に作っていくことを目指すには、チームでの活動を活性化させる必要があり、その意味では、プロジェクト学習では授業の始めにその一回の授業での到達目標を示した課題を出し、それに向かって、各チームメンバーに4つの役割を分担させる。①司会（進行係）、②書記（メモを取る係）、③タイムキーパー（時間を管理する係）④問題提起（意見を積極きに出す係）を固定するのではなく、毎回チームの中で自発的なローテーションが行われるように決めさせ、グループワークをさせる。また、毎回のプロジェクト学習の授業ではオープニングにそれぞれのことをトピックに話すアイスブレイクの時間を設置している。これは、例えば、「Good & New」といったトピックで任意で毎回変えていくが、自分の過去の1週間を振り返って、その中から自分の行動や嗜好を開示して表現し、また他者の同様の話題を聞き、それに反応することを組み入れている。小さなアクティビティーではあるが、チームワークに必要なお互いを認識し、チームメンバーとしてのコミュニケーションの取り方を自然に習得させる機能を持つものである。当然、それぞれの役割を活かして教員は自由に発表や報告の機会を授業内で与える工夫をしている。これにより、コミュニケーションから産まれた色々な考えや意見をまとめてそれを発表して伝える能力の訓練にもなっている。

また、ユニークかつ重要な役割として、LA と呼ばれるラーニングアシスタント（Learning Assistant:LA）を採用し、学生へのアドバイスを授業内で教員の監督の元で実施している。LA は原則、2年生から4年生を採用し、後輩への指導を制度である。LA 制度の運営、効果などに関しては、今回は詳細を省略するが初年次教育の中で先輩格の学生が指導や協働に当たることで、主体的に学ぶ姿勢のローモデルとして新入生は身近で体験することとなる。この効果は、翌年以降に LA に志願する学生のいることや今回の聞き取りで協力した学生のインタビューからも自分たちの学生としてのあり方を学んだという意見も確認できた。プロジェクト学習では、グループ内で一部の学生だけが課題を作成するようなグループの自律性にのみゆだねない配慮を教員が LA も使って、おこな

うファシリテーターとしての要素も重要である。このために、センターでの共通基礎演習カリキュラム会議での意見交換は重要な活動となっている。

### 結びにかえて

2020年度より COVID-19 の影響を受け、それまで対面で行うことが肝要であった授業形態をオンデマンドとオンライン対面授業の方式でいかに再現するかという課題と学生の学習環境や精神的なサポートをどのように行うかの課題もあった。毎回の微調整改善を検討し、調整を重ねた結果、その過程で ZOOM を使うなどアクティブ・ラーニングの新しい側面の課題も考慮することとなった。2020年度では変則的に修正を加え、前期では全行程をオンラインで行い、後期では、プロジェクト学習の協働を行う期間はキャンパスで対面をベースに開催、最終の発表に関してはオンラインにて行うなどの変更を余儀なくされた。

アクティブ・ラーニングでは、一つ一つの課題の提供や授業の方法といったものも重要であるが、授業の課題を学習・消化すること以外に、「自己探求のプログラム」を通して習得した「社会人基礎力」の育成の重要な要素となる成長への認識強化を促す「振り返り」をリアクションペーパーを用いた方法で確認するといった。総合的に「学びのスタイル」を学生に確立させていくことも重要である。

学生へ学びの姿勢への影響に対する考察の方法としては、過去に「共通基礎演習」を履修した学生に対して、授業を受けたことで学生として成長できたかどうかを主な質問内容としたインタビュー調査を行った。今回は、コロナ禍で研究計画当初予定していた学生インタビューやアンケート調査は適わなかったが、6名の学生へのインタビューからそれぞれの授業時での体験からどのように内省的な変化が起こったかを聞き取ることができた。

インタビューは2年生～4年生の6名である。質問は、口頭でのインタビュー形式で行った。質問内容は、主に以下の5つの点であった。

①「共通基礎演習」授業で学んだとこ体験したことが現在の学習に活かされているかどうか

- ②「自己探求」の授業を受けることで、何か意識は変化したかどうか
- ③PBL授業の際の「共働」によって学んだことはなにか
- ④「リアクションペーパー」による振り返りのプロセスは役立ったかどうか
- ⑤その他、学習意識に関して変化したと思うことは何かあるか

インタビュー調査を通して得た回答を踏まえ、各要素に対する学生の意識変化について考察する。いずれの学生も①「共通基礎演習」授業で学んだことや体験したことが現在の学習に活かされているかどうかの質問については、活かされているとの回答であった。「学部を超えて友人ができた」「新しく出会った人とのコミュニケーションがうまくできるようになった」「主体的に学ぶためにはどのようにしたらいいかが分かった」といった主旨の回答が複数あり、どのようなことがそれまでの自分と違ったかという問いに、相手に対して、自分の意見や希望を伝えたり、またそれに対する他者の意見を聞き出したりする力が身についたといった内容であった。自ら「口火を切って発話する勇気が持て役立った」との回答もあった。演習授業に「自己探求」の時間をとる意義は、能動的な学習に必要とされるコミュニケーションや自他の認識、それぞれの個性や特性の発見など、「共働」ができるようになるためのマインドづくりがこの演習では全体を通して重要な要素 となっている。学生たちの肯定的なインタビューでの回答を考えると一定の効果が生まれ、次年時以降の学生生活に多様に活かされている様子であった。デジタル化が進む社会の中でコミュニケーションの方法と環境への順応や受容と表現方法が変化し、端的な権利の主張や平然と要望を伝える風潮が強くなる一方、協働のために必要な訓練にあたる部分が周りの意見に同意する、異論を唱えることを回避するなど、それぞれの意見を交わす初動が難しく、希薄である。そうした環境では、学生のコミュニケーション力の変容が起り、孤立化を呈していることもおおい。このことがコミュニケーションの難しさや訓練不足を余儀なくしている。これは、現代の学生がおかれている学習環境と社会環境の中で、「伝える」ことの恐ろしさとか、「伝え方」を知らずに内省化してしまう傾向を作り上げていると思わる。すなわち、情報を鵜呑みにして追従することを協調への妥協としてしまう危険性も

ある。そうした傾向の中で、社会の求める問題解決能力をもった人間に成長するために、自己の学習スタイルの認識をし、他者との比較、自己の可能性や、他者とのかかわりによって意識しあえることで身につけていくことができる。新しい課題や問題に対して、どのようにハンドリングしていけばいいのかをプロジェクト学習を通じて学ぶことで、大学での学修期間内に「社会人基礎力」に必要な能力をこの授業で培っていけるといえるであろう。